

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry, Limited

【代表者の役職氏名】 社長 小野原 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第 3 四半期 連結累計期間	第87期 第 3 四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	142,837	150,062	179,494
経常利益 (百万円)	16,384	4,225	16,945
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,097	3,208	12,515
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,691	3,882	8,326
純資産額 (百万円)	107,981	105,810	104,627
総資産額 (百万円)	174,117	183,210	165,833
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	133.18	35.31	137.77
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	133.05	35.29	137.65
自己資本比率 (%)	62.0	57.7	63.0

回次	第86期 第 3 四半期 連結会計期間	第87期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	39.56	12.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、これまで当社のその他の関係会社であった日本電気株式会社は、当社株式の公開買付けにより平成29年 1 月23日付で当社の親会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費を中心に回復基調となりましたが、中国経済の減速が継続するなど、全体としては緩やかな回復にとどまりました。わが国経済においても、依然として停滞する個人消費などから力強さを欠く状況となりました。一方、金融市場は6月の英国国民投票を契機に進んだ円高傾向から一転して11月の米国大統領選挙以降には急速なドル高・円安が進行するなど、目まぐるしい変動に見舞われました。

こうした中、当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、自動車市場における競争激化やスマートフォン市場の成熟化、工作機械等の産業機器市場の停滞などから、市場全体として厳しい事業環境下で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,500億62百万円（前年同期比105%）となりましたが、外部購入部材の割合の大きい製品の売上が増加したことや急激な為替変動の影響を受けたことなどから、利益面においては、営業利益78億72百万円（前年同期比46%）、経常利益42億25百万円（前年同期比26%）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億8百万円（前年同期比27%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コネクタ事業

主として携帯機器分野において、外部購入部材の割合の大きい製品の売上が増加したことや、事業全体として、為替の円高の影響を受けたことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,356億15百万円（前年同期比106%）、セグメント利益111億87百万円（前年同期比54%）となりました。

インターフェース・ソリューション事業

自動車分野において、今年度は車載用静電タッチパネルにおける新製品投入の端境期にあることや、新製品の開発に向けた設備投資を行ったことに加え、為替の円高の影響を受けたことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高58億71百万円（前年同期比95%）、セグメント利益5億25百万円（前年同期比62%）となりました。

航機事業

防衛・宇宙用電子機器は堅調に推移しましたが、産機分野において、油田掘削関連製品が前年に引き続き海外市場の需要低迷の影響を受けたことにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高80億67百万円（前年同期比104%）、セグメント損失7億10百万円（前年同期は9億91百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少はあったものの、売上増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加や新製品生産増強投資による有形固定資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ173億77百万円増加の1,832億10百万円となりました。

負債は、生産増加による生産用材料等の仕入債務の増加などから、前連結会計年度末に比べ161億94百万円増加の773億99百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ11億83百万円増加の1,058億10百万円となり、自己資本比率は、57.7%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70億13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	92,302,608	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	92,302,608	—	10,690	—	14,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,442,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,466,000	90,466	—
単元未満株式	普通株式 394,608	—	—
発行済株式総数	92,302,608	—	—
総株主の議決権	—	90,466	—

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目10番8号	1,442,000	—	1,442,000	1.56
計	—	1,442,000	—	1,442,000	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,918	29,703
受取手形及び売掛金	¹ 30,549	^{1、 2} 45,868
たな卸資産	12,937	17,208
繰延税金資産	1,542	2,372
その他	5,387	7,795
貸倒引当金	59	61
流動資産合計	88,276	102,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,013	24,510
機械装置及び運搬具（純額）	19,364	23,697
工具、器具及び備品（純額）	6,509	8,528
土地	5,787	5,800
建設仮勘定	9,404	5,198
有形固定資産合計	65,078	67,736
無形固定資産	3,190	3,114
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,080	3,024
その他	6,345	6,620
貸倒引当金	138	172
投資その他の資産合計	9,287	9,472
固定資産合計	77,556	80,323
資産合計	165,833	183,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,988	2 40,092
短期借入金	8,856	7,934
未払法人税等	591	989
取締役賞与引当金	105	45
その他	8,848	13,321
流動負債合計	48,390	62,383
固定負債		
長期借入金	8,084	10,953
退職給付に係る負債	4,196	3,550
その他	533	512
固定負債合計	12,815	15,016
負債合計	61,205	77,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,497	14,498
利益剰余金	78,947	79,429
自己株式	1,093	1,086
株主資本合計	103,041	103,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	1,036
為替換算調整勘定	1,106	1,663
退職給付に係る調整累計額	576	541
その他の包括利益累計額合計	1,483	2,157
新株予約権	102	121
純資産合計	104,627	105,810
負債純資産合計	165,833	183,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	142,837	150,062
売上原価	109,065	126,626
売上総利益	33,771	23,436
販売費及び一般管理費	16,717	15,563
営業利益	17,054	7,872
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	75	86
為替差益	299	-
受取補償金	73	-
その他	110	101
営業外収益合計	597	222
営業外費用		
支払利息	87	59
固定資産除却損	934	354
為替差損	-	3,230
その他	245	225
営業外費用合計	1,267	3,869
経常利益	16,384	4,225
税金等調整前四半期純利益	16,384	4,225
法人税、住民税及び事業税	4,270	1,056
法人税等調整額	16	39
法人税等合計	4,286	1,017
四半期純利益	12,097	3,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,097	3,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	12,097	3,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	83
為替換算調整勘定	340	556
退職給付に係る調整額	7	34
その他の包括利益合計	406	674
四半期包括利益	11,691	3,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,691	3,882
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	14百万円	19百万円

2 期末日満期手形の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	486百万円
支払手形	-	8 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	12,908百万円	14,513百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	128,315	6,195	7,732	593	142,837	-	142,837
セグメント利益 又は損失() (注)1	20,567	845	991	274	20,695	3,641	17,054

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,641百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	135,615	5,871	8,067	507	150,062	-	150,062
セグメント利益 又は損失() (注)1	11,187	525	710	259	11,262	3,389	7,872

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,389百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	133.18円	35.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,097	3,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,097	3,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,838	90,856
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	133.05円	35.29円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	87	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第87期（平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで）中間配当については、平成28年10月26日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,362百万円
1 株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月13日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。